

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社ユビキタス

(E05719)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	14
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ユビキタス
【英訳名】	Ubiquitous Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 勝大
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル6階
【電話番号】	03-5908-3451
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長谷川 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル6階
【電話番号】	03-5908-3451
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長谷川 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	759,535	1,559,584	1,124,121
経常損失 (△) (千円)	△275,503	△71,948	△286,820
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△298,843	△115,374	△347,722
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△289,237	△117,356	△336,957
純資産額 (千円)	2,706,269	2,547,101	2,658,549
総資産額 (千円)	2,846,775	2,924,980	2,900,587
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△28.73	△11.06	△33.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	94.7	86.8	91.3

回次	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△9.85	△7.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期 (当期) 純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社は株式会社エーアイコーポレーションの発行済株式の全株式を取得し、子会社化いたしました。

当社が保有する製品/技術と、株式会社エーアイコーポレーションの豊富な製品ラインアップを生かしたコラボレーション製品の開発や、エーアイコーポレーションの海外パートナーとの関係、海外販路を積極的に利用することによる販売力強化を実現するためであります。

この結果、平成29年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社2社により構成されることとなり、コネクティビティ、組込みソフトウェア、ソフトウェアサービス及びソフトウェアディストリビューションの4事業を営むこととなりました。

なお、当該4事業はセグメント情報における区分と同一であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) M&Aに係るリスク

当社は、平成28年4月に株式会社エイムを、平成29年4月に株式会社エーアイコーポレーションを子会社化し、当社グループの業績に寄与することを見込んでおります。しかしながら、事業環境の変化等により当初の想定を下回る場合、のれんの減損処理等が発生し、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 仕入先との契約更新に係るリスク

株式会社エーアイコーポレーションは、国外の組込みソフトウェアベンダーの製品を取り扱う専門商社であり、最先端の技術・製品等を有する海外の組込みソフトウェアベンダーを仕入先としております。それらの仕入先とは、販売代理店契約等を締結し、良好な関係を維持しておりますが、仕入先が第三者からの買収や、代理店政策の見直しがあった場合は、商権に変更が生じるなど業績に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における売上高は1,559,584千円、平成29年11月9日発表の通期業績予想に対し65.3%の達成率となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして従来の「コネクティビティ事業」、「組込みソフトウェア事業」、「ソフトウェアサービス事業」に「ソフトウェアディストリビューション事業」を加え、4つのセグメントに変更いたしました。

「コネクティビティ事業」は、株式会社ユビキタスにおける、Internet of Things(モノのインターネット)向けを中心とした組込みネットワークソフトウェアおよびセキュリティ関連ソフトウェア製品の開発及び販売等に関するセグメントであります。

「組込みソフトウェア事業」は、株式会社ユビキタスにおける、データベース関連、高速起動関連等のデバイス組込み用ソフトウェアの単一製品の開発及び販売等に関するセグメントであります。

「ソフトウェアサービス事業」は、株式会社エイムにおける、組込みソフトウェア等の受託を中心とした各種ソフトウェアの設計、開発、及びデータコンテンツのライセンス販売等に関するセグメントであります。

「ソフトウェアディストリビューション事業」は、第1四半期連結会計期間より当社の連結子会社となった株式会社エーアイコーポレーションにおける、海外ソフトウェアの輸入販売、テクニカルサポート、及びカスタマイズ開発に関するセグメントであります。

セグメント及び分野別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりであります。

セグメント	分野	当第3四半期連結累計期間		前第3四半期連結累計期間	
		売上高(注1) (千円)	売上割合 (%)	売上高(注1) (千円)	売上割合 (%)
コネクティビティ事業(注2)		233,608	15.0	250,589	33.0
組込みソフトウェア事業	データベース関連	75,204	4.8	84,627	11.1
	高速起動関連	183,960	11.8	140,177	18.5
	小計	259,165	16.6	224,805	29.6
ソフトウェアサービス事業		255,631	16.4	284,140	37.4
ソフトウェアディストリビューション事業		811,178	52.0	—	—
合計		1,559,584	100.0	759,535	100.0

(注1) 売上高は、セグメント間取引を消去しております。

(注2) サービス&ソリューション関連は、事業の一部譲渡に伴い、コネクティビティ事業に含めております。

■コネクティビティ事業

コネクティビティ事業の売上高は233,608千円（前年同四半期比6.8%減）、セグメント損失は79,708千円（前年同四半期は265,901千円の損失）となりました。

コネクティビティ事業の売上高はスマートエネルギー関連の案件等において「Ubiquitous Network Framework」等に関する受託開発売上を中心に売上を計上いたしました。また、OA機器の新規顧客から「Ubiquitous HDCP」、「Ubiquitous Securus」に関する契約時一時金、ロイヤルティ売上を計上いたしました。

その他デジタルイメージング等の既存顧客との間でロイヤルティ売上、POS関連機器等で「Ubiquitous TPM Security」のロイヤルティ売上等を計上いたしました。

■組込みソフトウェア事業

組込みソフトウェア事業の売上高は259,165千円（前年同四半期比15.3%増）、セグメント利益は72,028千円（前年同四半期比345.2%増）となりました。

データベース関連は、OA、産業機器等の既存顧客からのロイヤルティ売上等を中心に計上いたしました。また新規に車載機器関連の契約時一時金を計上しました。

高速起動関連は、車載機器の既存顧客量産が堅調に推移するとともに今年度から量産に移行した新規顧客からのロイヤルティ売上を獲得するとともに、OA機器や産業機器等の新規顧客からの契約時一時金と受託開発売上等を計上いたしました。引き続きカーナビゲーションシステム等車載向けの端末を中心に、複数社との間で大・中規模案件の研究開発、及び商品化に向けた新規案件の受注も含めた実装を継続しており、また、車載機器向けに加えて一般消費者への電子機器向けの評価等海外顧客の案件対応も進めております。

平成29年10月18日には当社高速起動製品「Ubiquitous QuickBoot」が新たに米国インテル社のx86アーキテクチャAtom®プロセッサに対応発表し、また車載機器向けのLinuxプラットフォームAutomotive Grade Linux(AGL)への対応も進めており、より広範囲の機器、分野への展開を行っています。

■ソフトウェアサービス事業

ソフトウェアサービス事業の売上高は255,631千円（前年同四半期比10.0%減）、セグメント損失は15,800千円（前年同四半期は33,582千円の損失）となりました。

ソフトウェアサービス事業は、既存顧客との各種受託開発売上、車載機器向けの「YOMIデータ」コンテンツに関するライセンス使用料売上等を計上いたしました。

平成29年10月には、辞書データを活用し正確で統一のとれたデータ環境を実現するサービス「Word Cleanser」の提供を開始いたしました。

■ソフトウェアディストリビューション事業

ソフトウェアディストリビューション事業の売上高は811,178千円、セグメント損失は65,874千円となりました。

株式会社エーアイコーポレーションの取り扱い製品のうちワイヤレス製品では、車載機器等の既存顧客から「Blue SDK」（Bluetoothプロトコルスタック）のロイヤルティ売上及び受託開発売上等を計上いたしました。

BIOS製品では、パーソナルコンピュータの既存顧客から「InsydeH20」（「EFI/UEFI」仕様を実装したC言語ドライバベースの次世代BIOS）のロイヤルティ売上等を計上いたしました。

キャリアグレード製品ではネットワーク機器の既存顧客から「ConfD」（オンデバイスネットワーク機器管理用ソフトウェア）の年間ライセンス売上等を獲得いたしました。

また、第1四半期累計期間より取扱いを開始したドライバーモニタリングシステム「CoDriver」の引き合いが好調で、新規顧客との間での契約時一時金売上等を獲得し、複数顧客との営業活動を継続中です。

その他、多数の取り扱い製品より、既存顧客からのロイヤルティ売上等を計上いたしました。

平成29年10月には、米国のBeyond Security社とファジングツール「BeSTORM」の国内総代理店契約を締結し販売を開始いたしました。車載分野をはじめIoTのセキュリティ確保に向けた取り組みにおいて当該分野は今後重要視されると予測し、注力製品として拡販を行ってまいります。また、当製品含めた当社取扱いの品質向上支援などのツール製品の一部は年間利用ライセンス契約により継続契約を獲得することにより収益の安定化につながるため、販売促進を重点的に行ってまいります。

なお、平成29年10月に、当社グループで、IoT機器のサイバーセキュリティ対策とソフトウェア品質向上を実現する製品群と技術サービスを統合した事業を開始することを発表いたしました。要求仕様検討から出荷後のサポートまで、当社製品と株式会社エーアイコーポレーションの取り扱う幅広いツール、ミドルウェアと技術サービスを提供し開発プロセス全般をカバーするソリューションを提供いたします。

また、これに関連し、サイバートラスト株式会社とIoT機器向けの脆弱性診断サービスの協業を開始したことも発表いたしました。IoT機器の普及に伴い重要な課題とされるIoT機器自体のサイバーセキュリティの確保を推進する活動を行ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高1,559,584千円（前年同四半期比65.3%増）、営業損失112,432千円（前年同四半期は275,655千円の損失）、経常損失71,948千円（前年同四半期は275,503千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失115,374千円（前年同四半期は298,843千円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、特にありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、30,449千円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等若しくは経営指標等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等若しくは経営指標等について新たな定め又は重要な変更は、特にありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、1,770,014千円（前連結会計年度比529,403千円減）となりました。その主な内訳は、現金及び預金981,822千円、有価証券299,959千円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、1,154,965千円（前連結会計年度比553,796千円増）となりました。その主な内訳は、のれん789,336千円、投資有価証券221,983千円であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、285,588千円（前連結会計年度比83,274千円増）となりました。その主な内訳は、前受金74,825千円、買掛金64,571千円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、92,290千円（前連結会計年度比52,567千円増）となりました。その主な内訳は、退職給付に係る負債47,604千円、資産除去債務30,474千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,547,101千円（前連結会計年度比111,448千円減）となりました。その主な内訳は、資本金1,470,980千円、資本剰余金1,440,980千円であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが抱える主な課題は、次の3点であります。

① 事業環境及び市場に関する課題

当社グループのうち当社においては、事業環境の変化に伴い、販売注力セグメントを、スマートエネルギー/スマートホーム分野を含むIoT関連分野及び車載機器分野に、新しい市場及び顧客に対する技術/製品開発及び営業活動を推進しておりますが、新たな顧客開拓を含めた当社ソフトウェアのライセンス収入の積上げの過程にあり、利益率の低下につながっております。これに対処するには他社に先駆けて競争力の高い製品やIoT時代に向けた新しい技術を投入し、かつ販売力を高めることで収益の拡大を図っていく必要があります。

② 事業ポートフォリオに関する課題

当社は、当社保有のエンジニアの技術力を活用した市場競争力のある自社開発のソフトウェア製品を市場に提供し、それらをご採用いただいた顧客製品(機器)の開発、市場出荷された後に計上される出荷量に応じたロイヤリティ売上を収益の源泉としているため、製品の開発投資から収益化までに一定の時間を要することが課題であります。このため当社グループの事業ポートフォリオの形成のために、株式会社エムによるエンジニアリングサービス、データコンテンツの提供、株式会社エーアイコーポレーションによる海外の組込みソフトウェアの輸入販売等により一定の収益を獲得しつつ、将来のグループの成長に向けた開発投資および、新規顧客開拓を行っていくことが課題であります。そのためには、グループ全体での事業活動の連携、案件紹介等により既存事業を安定的に成長させるとともに、当社としては、現在の主力製品である高速起動関連、データベース関連における収益を着実に確保しつつ、電子機器のIoT/ネットワーク化の普及に必要となる組込みネットワーク製品のソリューション提供、次世代半導体に搭載されるセキュリティ機能と協調した組込みセキュリティ関連の新製品の提供を当社の組込みソフトウェアを中心に進めてまいります。また、当社と株式会社エーアイコーポレーションの製品を組み合わせた共同企画・開発により競争力のある製品の早期市場投入や、海外販路への当社製品の展開を行うことによって事業成長を加速してまいります。

③ 体制強化と効率化

既存製品の販売活動を効率的に行うとともに、競争力のある自社製品の開発を実現するためには、グループ間での連携と人員の最適配置による効率的な事業体制の構築が必要となります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成30年2月14日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,426,000	10,426,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	1単位100株
計	10,426,000	10,426,000	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金 残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	10,426,000	—	1,470,980	—	1,440,980

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,424,100	104,241	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	10,426,000	—	—
総株主の議決権	—	104,241	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 管理本部長	長谷川 聡	平成29年9月1日

（注）平成29年9月1日付の本部制に関する組織変更に伴い、管理本部を廃止したことによるものであります。なお、異動後も管理部門を担当しております。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,032,629	981,822
売掛金	218,547	305,051
有価証券	—	299,959
商品及び製品	—	5,823
仕掛品	20,488	45,469
前払費用	15,356	52,248
繰延税金資産	3,748	26,339
その他	8,647	53,299
流動資産合計	2,299,418	1,770,014
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	526	1,000
工具、器具及び備品（純額）	1,011	3,152
車両運搬具（純額）	1,495	1,121
有形固定資産合計	3,033	5,275
無形固定資産		
ソフトウェア	9,112	18,135
のれん	415,338	789,336
無形固定資産合計	424,451	807,471
投資その他の資産		
投資有価証券	124,822	221,983
差入保証金	41,501	56,209
繰延税金資産	2,876	22,731
その他	4,483	41,293
投資その他の資産合計	173,683	342,218
固定資産合計	601,169	1,154,965
資産合計	2,900,587	2,924,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,043	64,571
未払金	76,440	48,709
未払費用	19,510	35,586
未払法人税等	39,476	21,716
未払消費税等	11,296	25,931
前受金	32,400	74,825
その他	10,146	14,248
流動負債合計	202,314	285,588
固定負債		
繰延税金負債	14,471	14,211
退職給付に係る負債	—	47,604
資産除去債務	25,251	30,474
固定負債合計	39,722	92,290
負債合計	242,037	377,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,466,547	1,470,980
資本剰余金	1,436,547	1,440,980
利益剰余金	△289,759	△405,133
自己株式	△52	△52
株主資本合計	2,613,283	2,506,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,970	31,988
その他の包括利益累計額合計	33,970	31,988
新株予約権	11,295	8,339
純資産合計	2,658,549	2,547,101
負債純資産合計	2,900,587	2,924,980

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	759,535	1,559,584
売上原価	412,034	811,828
売上総利益	347,501	747,755
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,112	76,203
給料及び手当	200,104	316,315
法定福利費	31,690	56,142
退職給付費用	—	8,903
広告宣伝費	17,134	13,080
のれん償却額	77,876	157,618
不動産賃借料	21,598	41,085
支払手数料	61,697	82,434
研究開発費	79,170	30,449
その他	65,772	77,955
販売費及び一般管理費合計	623,157	860,188
営業損失 (△)	△275,655	△112,432
営業外収益		
受取利息	1,989	134
受取配当金	1,342	1,582
受取補償金	—	35,948
為替差益	—	2,487
その他	131	330
営業外収益合計	3,463	40,483
営業外費用		
支払利息	151	—
為替差損	3,160	—
営業外費用合計	3,311	—
経常損失 (△)	△275,503	△71,948
特別利益		
投資有価証券売却益	937	—
新株予約権戻入益	577	—
特別利益合計	1,514	—
特別損失		
減損損失	1,449	651
投資有価証券売却損	1,800	—
特別損失合計	3,249	651
税金等調整前四半期純損失 (△)	△277,238	△72,600
法人税、住民税及び事業税	15,921	33,676
法人税等調整額	5,683	9,098
法人税等合計	21,604	42,774
四半期純損失 (△)	△298,843	△115,374
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△298,843	△115,374

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△298,843	△115,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,605	△1,981
その他の包括利益合計	9,605	△1,981
四半期包括利益	△289,237	△117,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△289,237	△117,356

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社エーアイコーポレーションの株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	13,044千円	9,855千円
のれんの償却額	77,876	157,618

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	コネクティビティ	組込みソフトウェア	ソフトウェアサービス	ソフトウェアディストリビューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	250,589	224,805	284,140	—	759,535	—	759,535
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,184	—	1,184	△1,184	—
計	250,589	224,805	285,324	—	760,719	△1,184	759,535
セグメント利益又は損失（△）	△265,901	16,178	△33,582	—	△283,305	7,650	△275,655

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△283,305
セグメント間取引消去	7,650
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△275,655

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社エイムを連結の範囲に含めたことに伴い、「ソフトウェアサービス事業」に、のれん519,173千円を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	コネクティビティ	組込みソフトウェア	ソフトウェアサービス	ソフトウェアディストリビューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	233,608	259,165	255,631	811,178	1,559,584	—	1,559,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	30,600	—	30,600	△30,600	—
計	233,608	259,165	286,231	811,178	1,590,184	△30,600	1,559,584
セグメント利益又は損失（△）	△79,708	72,028	△15,800	△65,874	△89,356	△23,076	△112,432

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△89,356
セグメント間取引消去	731
子会社取得関連費用	△23,807
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△112,432

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4〔経理の状況〕1 四半期連結財務諸表〔注記事項〕（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」に記載のとおり、株式会社エーアイコーポレーションを連結の範囲に含めたことに伴い、「ソフトウェアディストリビューション事業」を新たに追加しております。

なお、各事業の内容については、以下のとおりであります。

事業内容	提供する製品・サービス
コネクティビティ事業	株式会社ユビキタスにおいて、Internet of Things(モノのインターネット)向けの組込みネットワークソフトウェアおよびセキュリティ関連ソフトウェア製品、ハードウェア製品、クラウドサービス及びこれらを組み合わせたソリューションの開発、製造、販売及び提供を行っております。
組込みソフトウェア事業	株式会社ユビキタスにおいて、データベース関連、高速起動関連等のデバイス組込み用ソフトウェアの単一製品の開発及び販売を行っております。
ソフトウェアサービス事業	株式会社エイムにおいて、組込みソフトウェア等各種ソフトウェアの設計、開発、及びデータコンテンツのライセンス販売等を行っております。
ソフトウェアディストリビューション事業	株式会社エーアイコーポレーションにおいて、海外ソフトウェアの輸入販売、テクニカルサポート、及びカスタマイズ開発を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社エーアイコーポレーションを連結の範囲に含めたことに伴い、「ソフトウェアディストリビューション」に、のれん531,616千円を計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△28円73銭	△11円6銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△298,843	△115,374
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額 (△) (千円)	△298,843	△115,374
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,401,583	10,423,712

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

株式会社ユビキタス

取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指 定 社 員 公認会計士 齋 藤 晃 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 寺 田 聡 司 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユビキタスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユビキタス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。